



2026年3月26日

各位

会社名 神東塗料株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 小坂 伊知郎
(コード番号: 4615 東証スタンダード)
問合せ先責任者 執行役員企画・経理室担当 松本 伸昭
(Tel 06-6429-8474)

2026～2029年度中期経営計画策定について

当社は、本日開催の取締役会において、2026年度から始まる4ヶ年の中期経営計画の策定を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 今次中期経営計画策定に至る経緯

当社は、2025年5月14日付適時開示「中期経営計画の策定期の見直しについて」に記載の通り、2025年度から始まる3ヶ年の中期経営計画を検討していたところ、大日本塗料（以下、DNT）による公開買付け成立と第三者割当増資の結果、当社はDNTの連結子会社となったため、同社との事業提携による中長期的な取り組みの期待効果を織り込むべく、公表時期を2025年度後半に延期し、かつ2026年度から始まる3ヶ年の計画とする方向としておりました。

また、同時に公表した2025年度業績見直しには、上記連結子会社化による即効性が期待できる施策を織り込んでおります。その一環である安価購買についてはお取引先様のご理解を得て一定程度進みましたが、第3四半期決算の親会社株主に帰属する純利益は、減益・最終赤字となっております。

2. 中期経営計画策定にあたっての基本前提

- (1) 当社は、DNTの上場連結子会社として、上場のメリットを享受しつつ、当社の企業価値を向上させていくことが、DNTグループの企業価値向上に資するとともに、当社の少数株主にとっても望ましい状態であると、現段階では判断しております。このため、当中期期間中は、上場を維持することを前提としております。
- (2) DNTと当社とは、TOB成立後から事業提携に関し精力的に協議検討を進めておりますが、当社にとってのメリット定量化を網羅するためにはなお時間を要する状況です。従って、当計画ではその効果を、当社独自の判断として保守的に織り込むに留めております。
- (3) 計画期間はDNTと同じ2029年度までの4年間としますが、年次でローリング見直しを行うことにより、事業提携検討の進捗等を適切に計画に反映することといたします。なお、本計画は2026年3月より始まった事業環境の大幅な変動による影響は織り込んでおりません。

3. 計画期間の主要な取り組み

(1) 積極的な新規開発と拡販の実現

- (ア) 電着塗料について、26年度に完成する生産能力増強設備を活用して自動車向けに拡販するほか、環境対応型塗料の開発、様々な上塗り塗料との最適組み合わせを含めて、トータル環境負荷低減を実現させる塗装システムの提案等による新規開拓を追求します。
- (イ) 粉体塗料は、DNTとの技術シナジーによる新製品開発を目指します。工業用塗料、汎用塗料は、当社が得意とする分野に開発資源を集中し、お客様の環境・安全・

省エネ指向に訴求する製品の開発と拡販に注力します。

(ウ) 開発拡販を実現するために、既存のお客様、販売店様との関係を一層深化させると共に、DNT の販売網も活用し、新しいお客様への販売機会を狙います。

(エ) 社内開発体制を一新し、分野別ビジネス・ユニット制を発足させ、拡販の早期実現を目指します。

(2) 生産性の向上

(ア) 連結人員数を増やすことなく、利益率の向上を図ります。具体的には、

- DNT と生産最適化の検討を進め、当社としてメリットのある対策を、早期に実現。
- サプライチェーンマネジメントを高度化し、ロスを削減。
- 事業ポートフォリオの変化に即した間接部門の最適化。
- 塗料配合合理化、製法合理化、粉体制法のブラッシュアップによるコスト削減。

(イ) 役割分担の見直し、適所適材の徹底と権限の移譲を進め、課題解決のスピードを向上させます。

(3) サステナビリティの取り組み

DNT グループの一員として、開示内容の充実に努めます。併せて、顧客からの個別要請に対し、真摯に対応します。

4. 連結業績目標

(単位：百万円)

	2029 年度 目標	2025 年度 公表見通し	差引
連結売上高	21,500	20,000	1,500
連結営業利益	1,100	200	900
連結経常利益	1,500	350	1,150
親会社株主に帰属する 純利益	1,100	100	1,000

【当期純利益 10 億円改善の内訳】

単位：百万円

拡販による増収	+ 650	(うち、持分法 + 200)
労務費アップ	▲ 150	(上昇分 ▲ 250 + 価格転嫁努力 100)
DNT との提携効果	+ 250	
合理化	+ 100	
支払金利・税金等	+ 100	

以上の結果、当社は 2030 年 3 月期までに利益剰余金の欠損を一掃し、復配することを目指します。

以上